



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,162	10.3	80	△76.1	200	△58.2	131	△53.8
27年3月期第1四半期	10,120	△4.5	334	24.2	480	28.5	284	36.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 279百万円 (△23.8%) 27年3月期第1四半期 366百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.48	—
27年3月期第1四半期	54.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	22,129	13,535	61.1	2,515.06
27年3月期	20,469	13,390	65.3	2,487.82

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,512百万円 27年3月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.7	550	△20.4	800	△16.0	450	△21.7	83.76
通期	40,000	2.3	1,080	0.6	1,550	1.7	900	6.3	167.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	5,441,568 株	27年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	69,083 株	27年3月期	69,038 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,372,509 株	27年3月期1Q	5,222,550 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高により企業業績は改善を続けております。また、雇用環境の改善や賃上げにより個人消費も持ち直しつつあります。

当流通業界におきましても、所得環境の改善による消費の拡大がみられ、また訪日外国人による「インバウンド消費」の影響もあり、市場環境は改善基調となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の強みである商流・物流のネットワークを活用し、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は11,162百万円(前年同期比110.3%)、営業利益は80百万円(前年同期比23.9%)、経常利益は200百万円(前年同期比41.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円(前年同期比46.2%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、季節商材の導入が順調であったこと、また既存顧客の深耕に注力したことにより、売上高は9,769百万円(前年同期比111.6%)となりました。一方、納品精度のさらなる向上のために物流設備を刷新したことにより減価償却費が増加し、また賃金上昇の影響を受けて倉庫内作業費や配送費が増加したことにより販売費及び一般管理費の負担が重くなり、セグメント損失は37百万円(前年同期はセグメント利益125百万円)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、受託先企業の荷動きが良かったことから、売上高は1,331百万円(前年同期比101.5%)となりました。一方、光熱費の削減や備品の節約など、地道な原価低減の取り組みを継続しているものの、賃金上昇による倉庫内作業費の増加をカバーするには至らず、セグメント利益は275百万円(前年同期比98.5%)となりました。

《その他の事業》

不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含むその他の事業は、新規に取得した物流センターを賃貸したことにより賃貸料収入が増加し、売上高は61百万円(前年同期比109.3%)となりました。一方、物流センター取得の初期費用がかさんだことによりセグメント損失は44百万円(前年同期はセグメント利益30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、22,129百万円(前連結会計年度末比1,659百万円増加)となりました。流動資産につきましては、11,871百万円(前連結会計年度末比595百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が60百万円、商品が128百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が813百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、10,257百万円(前連結会計年度末比1,064百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建物及び構築物が800百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、8,593百万円(前連結会計年度末比1,515百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,146百万円(前連結会計年度末比330百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が279百万円減少し、また未払法人税等が209百万円減少した一方、短期借入金830百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、2,447百万円(前連結会計年度末比1,184百万円増加)となりました。これは主に長期借入金が1,162百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、13,535百万円(前連結会計年度末比144百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他有価証券評価差額金が149百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,983	2,143,087
受取手形及び売掛金	6,494,951	7,308,649
商品	1,913,585	1,785,053
その他	665,910	637,189
貸倒引当金	△2,127	△2,444
流動資産合計	11,276,303	11,871,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,595,376	2,396,335
土地	3,733,523	3,620,113
その他(純額)	1,245,637	1,492,667
有形固定資産合計	6,574,537	7,509,116
無形固定資産	108,234	119,180
投資その他の資産	2,510,252	2,629,297
固定資産合計	9,193,024	10,257,594
資産合計	20,469,327	22,129,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,859	3,569,118
短期借入金	530,000	1,360,000
未払法人税等	287,088	77,850
賞与引当金	51,461	37,559
その他	1,097,774	1,101,500
流動負債合計	5,815,183	6,146,029
固定負債		
長期借入金	200,000	1,362,500
役員退職慰労引当金	268,706	271,608
退職給付に係る負債	362,943	362,117
その他	431,714	451,292
固定負債合計	1,263,365	2,447,518
負債合計	7,078,548	8,593,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	11,770,006	11,767,229
自己株式	△59,318	△59,371
株主資本合計	13,179,115	13,176,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,753	410,797
土地再評価差額金	△74,971	△74,971
その他の包括利益累計額合計	186,781	335,826
非支配株主持分	24,881	23,469
純資産合計	13,390,779	13,535,581
負債純資産合計	20,469,327	22,129,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,120,897	11,162,625
売上原価	8,715,897	9,888,565
売上総利益	1,404,999	1,274,060
販売費及び一般管理費	1,070,485	1,193,946
営業利益	334,514	80,113
営業外収益		
受取利息	2,719	3,239
受取配当金	10,519	12,297
仕入割引	89,549	82,264
その他	50,709	28,068
営業外収益合計	153,498	125,869
営業外費用		
支払利息	1,774	1,130
売上割引	4,475	3,985
その他	850	-
営業外費用合計	7,100	5,115
経常利益	480,912	200,867
特別利益		
投資有価証券売却益	-	731
特別利益合計	-	731
特別損失		
子会社清算損	4,760	-
特別損失合計	4,760	-
税金等調整前四半期純利益	476,152	201,598
法人税等	192,201	71,474
四半期純利益	283,951	130,124
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△672	△1,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,623	131,536

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	283,951	130,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,371	149,044
その他の包括利益合計	82,371	149,044
四半期包括利益	366,322	279,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,994	280,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△672	△1,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,752,917	1,311,559	10,064,477	56,419	10,120,897	—	10,120,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	15,484	15,484	—	15,484	△15,484	—
計	8,752,917	1,327,043	10,079,961	56,419	10,136,381	△15,484	10,120,897
セグメント利益	125,308	279,239	404,548	30,004	434,552	△100,037	334,514

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△100,037千円にはセグメント間取引消去3,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,692千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,769,286	1,331,689	11,100,975	61,649	11,162,625	—	11,162,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	14,325	14,776	—	14,776	△14,776	—
計	9,769,737	1,346,015	11,115,752	61,649	11,177,401	△14,776	11,162,625
セグメント利益 又は損失(△)	△37,923	275,183	237,259	△44,056	193,202	△113,088	80,113

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△113,088千円にはセグメント間取引消去9,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,305千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。